

# 0歳から2歳までを含む幼児教育・保育の完全無償化の実現について

資料12

徳島県資料

## 現状・課題

### ■国の保育料無償化制度の概要

#### 【現状】

- ・ 令和元年10月から保育所等を利用する3～5歳の全てのこどもの**保育料無償化**
- ・ 保育所等を利用する0～2歳は、**住民税非課税世帯**を対象として**無償化**
- ・ 保育所等利用の**多子世帯**の負担軽減（第2子半額、第3子以降無償化）

#### 【課題】

- ・ 各自治体が国の制度に加えて独自に助成を行っているものの、**地方の財政力などにより地域間格差**が生じている。

### ■本県独自の取組

「住みやすく、育てやすい徳島」の実現に向けて、全国トップレベルの支援を実施

- ・ **第1子以降「無償化」**（R7.9以降）
- ・ **「認可外保育施設」へと拡充**（R8から）

世帯年収  
640万円未満

### 0～2歳保育料無償化の効果検証（推計）

（※0～2歳の保育料無償化事業に係る事業効果等調査（県委託））

**経済波及効果（※）**  
年間約19.1億円

**無償化コスト**  
年間約14.2億円  
（県・市町村）



- ・ **経済的負担の軽減**や**就労の継続・促進**
- ・ **県内経済活動の活性化**に一定の効果

※家計支援による需要喚起 9.4億円①

所得増加 8.6億円（うち需要喚起 6.0億円②）

需要喚起計 15.4億円（①+②）に県内自給率を勘案し、

「直接効果」9.6億+「間接効果」9.5億を推計

ナショナルスタンダードとして全国一律での実施が必要

## 提 案

所得や地域等に関係なく、誰もが良質な保育サービスを受けられる環境を整備できるよう、

- **全国一律の「幼児教育・保育の完全無償化」の実現**
- **先行して独自に実施する自治体への財政的支援**